

平成23年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大 名 札 橋

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 占二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 鈴木 健介 TEL 03-5540-3455

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,071,774	△4.9	142,864	△5.8	136,818	△2.9	7,407	△35.0
22年12月期	2,177,802	△4.4	151,612	18.0	140,969	△2.5	11,394	△76.8

(注) 包括利益 23年12月期 △71,920百万円 (－%) 22年12月期 1,908百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	7.70	7.14	0.8	5.0	6.9
22年12月期	11.95	11.93	1.2	5.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 10,541百万円 22年12月期 9,479百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,854,254	1,047,895	29.9	886.86
22年12月期	2,649,197	1,159,036	36.3	1,000.51

(参考) 自己資本 23年12月期 852,922百万円 22年12月期 962,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	196,792	△361,658	193,214	70,847
22年12月期	218,025	△140,917	△140,197	45,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	23,940	209.2	2.5
23年12月期	—	13.50	—	13.50	27.00	25,967	350.6	2.9
24年12月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		54.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,060,000	5.8	62,000	△14.8	53,000	△27.0	13,000	△27.5	13.52
通期	2,230,000	7.6	162,000	13.4	140,000	2.3	48,000	548.0	49.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 5社 （社名） Aleadri-Schinni Participações e Representações S.A.  
 Jadangil Participações e Representações Ltda.  
 Schincariol Participações e Representações S.A.  
 Primo Schincariol Industria de Cervejas e Refrigerantes S.A.  
 Companhia de Bebidas Primo Schincariol  
 除外 1社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	965,000,000株	22年12月期	965,000,000株
② 期末自己株式数	23年12月期	3,268,428株	22年12月期	3,010,208株
③ 期中平均株式数	23年12月期	961,805,552株	22年12月期	953,895,933株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	128,102	60.2	101,352	96.4	96,880	115.9	40,855	△13.3
22年12月期	79,968	△26.0	51,608	△38.7	44,881	△46.9	47,099	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	42.48	—
22年12月期	49.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,038,892	918,524	45.1	955.07
22年12月期	1,702,747	899,386	52.8	934.91

(参考) 自己資本 23年12月期 918,524百万円 22年12月期 899,386百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日2月10日（金）に、また、本日開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約の解消が進み、個人消費が底堅く推移する一方で、海外経済の減速や円高等の影響により、景気回復の動きが一服しています。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup 中期経営計画」の2年目として、引き続き“質的拡大”に取り組みました。

国内においては、キリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱を中心に、総合飲料グループ戦略を一層推進するとともに、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性の向上を図りました。

東日本大震災の発生により、キリンビール㈱をはじめとした当社グループ会社では、製造設備の被災や資材不足等の影響が生じましたが、現在は、全てのサプライチェーンがほぼ正常な状態に復旧しています。

海外では、豪州ライオン社の収益性と効率性の向上に努めました。また、ベトナムの飲料製造・販売会社であるインターフード社株式を3月に取得したほか、華潤創業社との中国における清涼飲料事業に関する合弁会社を8月に設立し、今後急速な成長が見込まれる東南アジア・中国の清涼飲料市場における事業基盤を強化しました。さらに、8月にブラジルでビール事業及び清涼飲料事業を展開するスキンカリオール社の株式の50.45%を取得、11月には残余の49.55%の株式を追加取得して100%子会社としました。重点エリアであるアジア・オセアニアに加え、成長著しいブラジルでの事業基盤を新たに獲得したことにより、国際総合飲料グループ戦略を進展させます。

なお、スキンカリオール社の株式取得につき、同社の少数株主が現地裁判所に対して提起していた仮処分及び本案訴訟については、取り下げの合意が成立し、既に終結しています。

これらの結果、グループ全体の収益性と効率性についてはさらなる向上を実現したものの、国内酒類事業における東日本大震災の影響や海外酒類・飲料事業における厳しい事業環境の継続等により、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は減少しました。また、投資有価証券評価損、東日本大震災関連損失及び固定資産減損損失等の計上により、当期純利益も減少しました。

連結売上高	2兆717億円（前年同期比	4.9%減
連結営業利益	1,428億円（前年同期比	5.8%減
連結経常利益	1,368億円（前年同期比	2.9%減
連結当期純利益	74億円（前年同期比	35.0%減

セグメント別の業績は次のとおりです。

## &lt;国内酒類事業&gt;

国内酒類事業では、キリンビール㈱において、東日本大震災発生後の消費マインド低下の影響や製造・供給体制の制約を受けましたが、販売の回復に向け、さらなる定番商品強化に努めました。ビール・発泡酒・新ジャンルでは、「キリン一番搾り生ビール」、「淡麗グリーンラベル」の販売が堅調に推移、「キリン のどごし<生>」は累計販売本数が100億本を突破しました。RTD※では、アルコール3%以下のソフトカテゴリーにおける新提案「キリンチューハイ 氷結やさしい果実の3%」の販売が好調に推移しました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン フリー」は、国内の取り扱い飲食店が10万店を突破したほか、米国でのテスト販売を開始しました。

また、東日本大震災により被災し操業を停止していた仙台工場では、9月下旬からビールの仕込みを再開、11月上旬に出荷を開始しました。初出荷の商品「一番搾り とれたてホップ生ビール」は、仙台工場の復興の象徴として全国発売し、例年を上回る販売を記録しました。

一方、アサヒビール株式会社と物流部門での環境負荷低減及び業務効率化を目指した小口配送の共同化を進め、「競争と協調」の視点から、既存の枠組みを越えた協力体制を構築しました。

メルシャン㈱では、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等の国産デイリーワインの販売が好調であったほか、チリワイン「フロンテラ」等の輸入デイリーワインの販売も堅調に推移しました。また、ライオン社傘下セント・ハレット社と共同開発し日本向けに発売したオーストラリアワイン「タティアラ」は、日本人の食事に合わせて造られた味わいが好評で、販売も好調に推移しました。さらに、伸長するノンアルコール飲料市場を牽引するキリンビール㈱と共同開発した、ノンアルコール・ワインテイスト飲料「メルシャンフリー スパークリング」は、計画を大幅に上回る販売となりました。なお、メルシャン㈱は、ワインを中心とする酒類事業に経営資源を集中すべく、医薬・化学品事業等を譲渡しました。

これらの結果、主にキリンビール㈱の販売数量減の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

※RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

国内酒類事業連結売上高	8,682億円（前年同期比	6.5%減
国内酒類事業連結営業利益	705億円（前年同期比	3.6%減

#### <国内飲料事業>

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が商品力・営業力の強化を図るとともに、継続的に収益構造改革に取り組み、成長の実現に向け競争力の再構築を進めました。

基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」では、紅茶の飲用シーンを拡大した無糖紅茶「キリン 午後の紅茶おいしい無糖」等の牽引により、2年連続で過去最高販売実績を更新したほか、「キリン ファイア」では、コーヒーユーザーの世代別の味覚差や飲用シーンに合わせ、缶容器とペットボトル容器それぞれの商品を展開しました。グループ横断の“キリンの健康プロジェクト”による「キリンプラス-アイ」ブランドの下、健康ブレンド茶「からだ想い茶 ぽっぽ茶」を発売し、販売は好調に推移しました。また、東日本大震災以降、水の需要が拡大したことにより、「キリン アルカリイオンの水」、「ボルヴィック」については高水準の出荷が続きました。

これらの結果、販売数量減の影響により売上高は減少しましたが、収益構造改革の推進等により営業利益は増加しました。

国内飲料事業連結売上高	3,145億円（前年同期比	9.5%減
国内飲料事業連結営業利益	28億円（前年同期比	14.2%増

#### <海外酒類・飲料事業>

海外酒類・飲料事業では、ライオン社が、酒類・飲料事業ともにブランド力強化を重視したマーケティングを行い、収益性と効率性の向上に努めました。豪州経済は、好調な資源産業の牽引により成長を続けているものの、金利、エネルギーコストの上昇等により消費が低迷し、食品・小売を中心に、国内消費産業は引き続き厳しい事業環境下にあります。また、最需要期である夏季の天候不順やその後の自然災害も、製造・販売に影響を及ぼしました。こうした環境の中、ライオン社酒類事業では新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを一層進め、徐々に収益の回復が見られました。主力ブランドのひとつである「フォーエックス サマーブライトラガー」が引き続き堅調に販売を伸ばしたほか、「トゥーヒーズ」と「ジェイムススクワイア」の両ブランドから、成長しているサイダー(リンゴ酒)カテゴリーに新商品を投入することで、ブランド強化を図りました。

一方、同社飲料事業では、消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、拠点の最適化、原料調達方法を改善するコスト削減施策の推進及びブランド力強化等、中期的な収益性改善に向け、全バリューチェーンを通じた抜本的な取り組みを進めています。中でも、全国ブランドへ育成中のフレーバードミルク(乳飲料)「デア」の販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、ライオン社飲料事業の決算期変更により昨年(平成22)の第1四半期連結会計期間(平成22

年1月1日から3月31日まで)が含まれなかったため売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	4,542億円 (前年同期比	12.4%増)
海外酒類・飲料事業連結営業利益	153億円 (前年同期比	32.8%減)

#### <医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン㈱において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネस्प」が好調に推移したほか、花粉飛散量が例年より増加した影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上も前年を大きく上回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、アジア向けを中心とした輸出は順調に推移しましたが、技術収入は前年を下回る売上となりました。

研究開発においては、4月に独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の承認申請を行う等、国内外での新薬候補品の開発は順調に進みました。

また、4月には米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有するスペシャリティファーマである英国プロストラカン社の全株式を取得しました。さらに、高い成長性が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、富士フイルム株式会社と、高信頼性・高品質で競争力のある製品の開発・製造を行う合弁会社の設立につき、11月に基本合意書を締結しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の需要が海外で増加し、積極的な拡販により販売数量は伸長しましたが、円高の影響を大きく受け、売上は前年を下回りました。

なお、協和発酵キリン㈱は、同社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を3月に譲渡しました。これにより、化学品事業の業績は第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から3月31日まで)のみが含まれています。

これらの結果、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,328億円 (前年同期比	17.9%減)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	494億円 (前年同期比	1.5%増)

#### <その他事業>

キリン協和フーズ㈱では、東日本大震災後も顧客との関係力をさらに強化し、ニーズに応える製品・サービスの提供に努めた結果、加工食品メーカー向けの原料を中心に売上が伸長しました。

その他事業全体としては、主に小岩井乳業社がキリンホールディングスの直轄となり、国内飲料事業からその他事業に移管されたため売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

その他事業連結売上高	1,019億円 (前年同期比	10.8%増)
その他事業連結営業利益	62億円 (前年同期比	22.8%減)

#### 次期の見通し

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称：KV2015)実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、2012年のスタートを切りました。

2012年は、引き続き収益性向上に向けた施策を進め、グループ全体で企業構造改革やムリ・ムダ・ムラの排除によるリーン経営を推進すると同時に、ブランド力・営業力の強化、お客様のニーズに応えた新たな価値の提供を通じて売上反転・拡大を進め、グループの力を結集して計画をやり

切ります。また、KV2015の最終中期経営計画に繋げる1年として、中長期的な成長を見据えた取り組みも進めていきます。

#### <基本方針>

1. ブランド基軸の経営による国内総合飲料グループ戦略推進
2. 海外総合飲料事業における成長の追求
3. 医薬事業における国内基盤強化とグローバル展開推進
4. 国際化進展に伴うグループ経営力強化
5. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

#### <国内酒類事業>

キリンビール㈱では、ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコール・ビールテイスト飲料及びRTDにおいて、引き続き注力すべきブランドの選択と集中を進め、長期的な視点に立ったブランドの育成を推進するとともに、お客様の深層ニーズに根ざした新しい価値を創造することで売上成長を目指します。また、キリンビール㈱の営業部門とキリンマーチャンダイジング㈱を統合して1月に設立した新会社であるキリンビールマーケティング㈱の下、効率的で強固な地域密着型の営業体制を構築し、よりお客様に近い視点に立った提案による課題解決型の価値営業を進化させます。バリューチェーン全体での構造改革を推進し、不断のコスト削減に取り組むことで、収益性の向上を実現し、競争力を強化します。海外では、欧米及びアジア諸国に向けた「キリン一番搾り」の販売・輸出をさらに拡大し、キリンビールブランドの海外展開を加速します。

メルシャン㈱では、ワインを柱とした酒類事業へ経営資源を集中し、カテゴリーNO.1を目指した商品ブランドの育成・強化を図ります。また、キリンビールマーケティング㈱との協働により、価値営業の質を進化させ、販売拡大を目指すとともに、コスト削減とグループ内での機能統合によるリーン経営の実践により、引き続き収益性の向上に努めます。

#### <国内飲料事業>

キリンビバレッジ㈱では、引き続き収益構造改革を推進する一方、商品力と営業力を強化することで競争力を再構築し、売上成長による収益拡大を目指します。商品力強化では、基盤ブランドの確固たる地位を確立するとともに、無糖茶カテゴリーの取り組みを強化します。また、カテゴリーを越えた新しい価値を持つ商品を提案し、チャネル別商品戦略をさらに進化させます。営業力強化では、課題解決型の価値営業を推進し、量販店、コンビニエンスストア、自動販売機等の各チャネルでの販売数量の増加と収益拡大を目指します。また、グループ内連携を推進し、海外事業の支援を行います。

国内では、キリンビール㈱、メルシャン㈱、キリンビバレッジ㈱において、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、商品ブランド基軸の経営の具現化によりブランドマネジメントを強化します。各社間の連携を進め、シナジー創出を加速することで国内総合飲料事業全体での成長を目指します。

#### <海外酒類・飲料事業>

海外では、引き続き重点エリアであるアジア・オセアニアと、次なる成長機会を支える事業基盤として新たに獲得したブラジルを中心に、各地域における基盤強化を図るとともに、事業や国を越えた協働により成長を追求します。また、グローバルでの中長期的な成長を実現するため、グループの経営体制の整備・強化を進めていきます。

オセアニアで総合飲料事業を推進するライオン社では、引き続きブランド力強化を重視したマーケティングを通じ、収益性と効率性の向上に努めます。酒類事業では、新カテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトをさらに推進するとともに、新規に獲得した海外ブランドを加え

て強化されたポートフォリオを活用していきます。飲料事業では、収益性改善に向けて、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした抜本策の取り組みを進めるとともに、ブランド力を強化する施策を推進します。

東南アジアでは、地域統括会社のキリンホールディングス・シンガポール社が中心となり、グループシナジーの創出を加速します。シンガポール及びマレーシアでは、上半期を目処にキンビバレッジブランドの商品を発売し、フレイザー・アンド・ニューヴ社の販売ネットワークによる拡販を図ります。ベトナム及びタイでは、インターフード社を含むグループ飲料事業会社を統合・再編してバリューチェーンを最適化するとともに、現地の嗜好に合った商品開発力を強化し、市場の成長を取り込める体制を確立します。また、中国では、華潤創業社との合弁である華潤麒麟飲料社が、新たなマーケットへの展開や商品の発売を通じて飲料事業を拡大していきます。

ブラジルのスキンカリオール社では、新経営体制の下、基盤ブランドの強化及び市場構造変化への柔軟な対応により、さらに売上を拡大するとともに、調達プロセスの抜本的改善、バリューチェーンの機能強化及び販促活動の効率化を通じて収益性向上を図ります。

#### <医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、基盤となる国内市場において、引き続き営業力の強化に取り組み、主力製品の販売拡大と同時に、新製品の早期市場浸透を図ります。また、独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761については、昨年世界で初めて医薬品製造販売承認申請をし、本年上市を予定しています。さらに、今春を目処に富士フイルム株式会社との合弁会社を設立し、バイオシミラー市場で新たなビジネスモデルを構築します。海外では、アジア、特に中国市場での営業力の向上を図るとともに、開発体制を強化します。欧米ではプロストラカン社と連携を強化し、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進します。

協和発酵バイオ㈱が展開するバイオケミカル事業では、高付加価値分野である医薬・医療・ヘルスケア用途を中心としたアミノ酸・核酸関連物質の拡販をグローバルに展開することにより、事業の成長を図ります。

#### <その他事業>

キリン協和フーズ㈱では、各種調味料及び食品素材を加工食品メーカー向けに展開する加工用事業を主力事業として開発・営業体制の整備・強化を継続することで、国内外の顧客に対して価値提案型ビジネスを推進していきます。

#### <CSRの取り組み>

キリングroupは、「食と健康」の新たなよこびを提供する企業グループとして、CSRを重要な経営課題ととらえ、「あらゆるステークホルダーとの絆を育むこと」をテーマに、社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいきます。

東日本大震災の被災地への復興支援については、グループをあげて継続的に取り組むべく、「復興応援 キリン絆プロジェクト」として、3年間で約60億円を拠出します。2年目の本年は、グループ一体となって引き続き被災地のニーズに合わせた取り組みを進めます。また、放射性物質の問題も含め、さらなる「食と健康」領域の安全・安心に向け、グループでの連携やお客様とのコミュニケーションを強化していきます。

地球環境の保全については、これまで取り組んできたCO<sub>2</sub>排出量削減や生物多様性保全に配慮した調達等を通じて、バリューチェーン全体の環境負荷低減にグループ全体で取り組みます。

また、アルコール飲料の製造・販売を中核事業とするグループの社会的責任として、ノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン フリー」の提供を通じた飲酒運転根絶活動の展開や適正飲酒を啓発する活動を一層推進していきます。

CSRの基盤であるコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントについては、さらなる有効性の向上を図っていきます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,050億円増加（前期末比7.7%増）して2兆8,542億円となりました。流動資産は309億円増加して7,580億円となり、固定資産は1,740億円増加して2兆961億円となりました。有形固定資産は245億円増加しており、無形固定資産はスキンカリオール社の子会社化によるのれんの増加等により1,579億円増加し、投資その他の資産は84億円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,161億円増加（前期末比21.2%増）して1兆8,063億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパー発行等により357億円増加して7,154億円となり、固定負債は、スキンカリオール社の株式取得に伴う長期借入れと社債発行等により2,804億円増加して1兆909億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が940億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,111億円減少（前期末比9.6%減）して1兆478億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

退職給付引当金の増減額が189億円増加、投資有価証券評価損が225億円増加、預り金の増減額が199億円増加という増加要因があったものの、法人税等の支払額が327億円増加、減損損失が259億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が214億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比212億円減少の1,967億円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より268億円少ない798億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により443億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3,443億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により294億円、有価証券及び投資有価証券の売却により128億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により704億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比2,207億円増加の3,616億円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加が625億円、コマーシャル・ペーパーの増加が1,109億円、社債の発行が700億円あった一方、配当金の支払いが310億円、連結子会社による自己株式の取得により125億円の支出がありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比3,334億円増加の1,932億円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	41.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	507.1	384.9	515.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	9.9	9.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は国内酒類、国内飲料、海外酒類・飲料及び医薬・バイオケミカル事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充てたいします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき13.5円とし、前期比2円増配当の年27円配当とすることを予定しております。次期の剰余金の配当につきましては年間で27円の配当とすることを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

キリングroupではグループスローガン「おいしさを笑顔に」のもと、KIRINが「信頼」と「躍進」のブランドとしてお客様に支持されるとともに、「食と健康」の事業領域でアジア・オセアニアにおけるリーディングカンパニーとなることを目指しています。

2006年5月には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指し、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン」（略称：KV2015）を発表しました。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに(4) 会社の対処すべき課題

#### ■ 2010年－2012年キリングroup中期経営計画（2009年10月26日公表）

当社は、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）を実現するための第2ステージとして、「2010－2012年キリングroup中期経営計画」を策定しました。

#### 「2010－2012年中期経営計画」の骨子

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよるこびを広げるとともに、あらゆる企業活動を通じて安心して快適な社会の維持発展に貢献していきます。

併せて、株主還元と財務健全性の確保に重点をおいた財務戦略を推進します。定量目標として、2012年時点でグループ連結売上高2兆1,300億円（酒税抜き）、営業利益1,880億円、営業利益率8.8%（酒税抜き売上高ベース）を実現し、収益性と効率性に優れたグループ経営を行います。

また、株主資本利益率（ROE）については2012年までに10%以上（のれん等償却前）を達成します。

#### <目標>

■KIRINブランドがあらゆる企業活動を通じて、「信頼」と「躍進」のブランドとして評価を得る。

■各事業の商品・サービスを通じて、「食と健康」の新たなよるこびを提供する。

■安心して快適な社会の維持発展に貢献し、社会との共生を重んじる企業グループとして高い評価を獲得する。

#### <基本方針>

#### 1. 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上

- (1) 総合飲料グループ戦略の推進
- (2) グループシナジーの創出
- (3) リーン経営の実現
- (4) 卓越した技術力と顧客関係力の構築

#### 2. グループ価値向上のための財務戦略

#### 3. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

#### <定量目標>

	2010 - 12年中計目標	2011年（実績）	差異	2015年
連結売上高（酒税抜き）	2兆1,300億円	1兆7,483億円	3,817億円	2兆5,000億円
営業利益	1,880億円	1,428億円	452億円	2,500億円
営業利益率（酒税抜き）	8.8%	8.2%	0.6%	10%以上
ROE（のれん等償却前）	10%以上	6.9%	—	—

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,463	76,218
受取手形及び売掛金	415,268	406,448
商品及び製品	129,704	112,986
仕掛品	19,917	30,937
原材料及び貯蔵品	38,191	49,059
繰延税金資産	27,598	26,303
その他	46,884	62,361
貸倒引当金	△1,939	△6,250
流動資産合計	727,088	758,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	602,882	609,927
減価償却累計額	△375,551	△361,977
建物及び構築物（純額）	227,330	247,950
機械装置及び運搬具	860,746	853,220
減価償却累計額	△673,310	△619,948
機械装置及び運搬具（純額）	187,436	233,271
土地	225,246	201,436
建設仮勘定	61,103	47,529
その他	179,917	177,019
減価償却累計額	△141,799	△143,374
その他（純額）	38,117	33,644
有形固定資産合計	739,235	763,833
無形固定資産		
のれん	562,492	713,749
その他	95,864	102,511
無形固定資産合計	658,357	816,261
投資その他の資産		
投資有価証券	428,383	417,619
繰延税金資産	45,916	42,234
その他	57,645	62,922
貸倒引当金	△7,430	△6,681
投資その他の資産合計	524,515	516,094
固定資産合計	1,922,108	2,096,189
資産合計	2,649,197	2,854,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,036	146,955
短期借入金	181,786	85,517
コマーシャル・ペーパー	10,999	121,989
1年内償還予定の社債	3,361	23,111
未払酒税	92,553	91,800
未払法人税等	26,544	26,783
賞与引当金	6,367	5,552
役員賞与引当金	237	246
修繕引当金	601	—
未払費用	88,166	92,423
その他	100,039	121,039
流動負債合計	679,695	715,419
固定負債		
社債	320,070	365,487
長期借入金	262,720	468,999
繰延税金負債	21,468	21,811
再評価に係る繰延税金負債	1,471	1,286
退職給付引当金	66,882	65,516
役員退職慰労引当金	302	260
自動販売機修繕引当金	4,738	4,908
環境対策引当金	1,172	2,125
訴訟損失引当金	—	22,078
受入保証金	73,663	73,222
その他	57,974	65,243
固定負債合計	810,464	1,090,939
負債合計	1,490,160	1,806,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,412	81,417
利益剰余金	821,519	801,856
自己株式	△2,985	△3,271
株主資本合計	1,001,992	982,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	11,116
繰延ヘッジ損益	1,285	△279
土地再評価差額金	△4,713	△2,543
為替換算調整勘定	△43,341	△137,419
その他の包括利益累計額合計	△39,516	△129,126
新株予約権	207	250
少数株主持分	196,352	194,722
純資産合計	1,159,036	1,047,895
負債純資産合計	2,649,197	2,854,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,177,802	2,071,774
売上原価	1,314,809	1,218,851
売上総利益	862,992	852,922
販売費及び一般管理費	711,380	710,058
営業利益	151,612	142,864
営業外収益		
受取利息	1,223	3,880
受取配当金	3,616	4,757
持分法による投資利益	9,479	10,541
その他	6,650	3,952
営業外収益合計	20,970	23,133
営業外費用		
支払利息	22,047	20,915
為替差損	4,908	—
その他	4,656	8,264
営業外費用合計	31,613	29,179
経常利益	140,969	136,818
特別利益		
固定資産売却益	7,950	21,322
投資有価証券売却益	14,716	1,619
関係会社株式売却益	122	15,399
負ののれん発生益	7,564	—
撤去費用戻入益	6,380	—
その他	3,114	6,433
特別利益合計	39,850	44,776
特別損失		
固定資産除却損	6,637	2,651
固定資産売却損	1,710	2,738
減損損失	42,885	16,895
投資有価証券評価損	1,612	24,119
投資有価証券売却損	132	692
関係会社株式売却損	6,630	4,396
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7,568	—
事業構造改善費用	7,155	6,073
退職給付制度改定損	7,226	—
過年度損益修正損	5,300	—
東日本大震災関連損失	—	19,832
その他	13,630	19,276
特別損失合計	100,492	96,675
税金等調整前当期純利益	80,327	84,918
法人税、住民税及び事業税	55,077	56,578
法人税等調整額	1,576	5,088
過年度法人税等調整額	1,169	—
法人税等合計	57,823	61,666
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,251
少数株主利益	11,109	15,844
当期純利益	11,394	7,407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,610
繰延ヘッジ損益	—	△1,465
土地再評価差額金	—	109
為替換算調整勘定	—	△86,939
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9,487
その他の包括利益合計	—	※2 △95,172
包括利益	—	※1 △71,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△84,589
少数株主に係る包括利益	—	12,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	71,582	81,412
当期変動額		
新株の発行	10,543	—
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	△28,276	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,535	—
当期変動額合計	9,830	5
当期末残高	81,412	81,417
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	860,538	821,519
当期変動額		
剰余金の配当	△22,878	△25,009
当期純利益	11,394	7,407
土地再評価差額金の取崩	—	△2,060
利益剰余金から資本剰余金への振替	△27,535	—
当期変動額合計	△39,019	△19,662
当期末残高	821,519	801,856
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△30,486	△2,985
当期変動額		
自己株式の取得	△881	△544
自己株式の処分	128	257
自己株式の消却	28,276	—
株式交換による変動額	△23	—
当期変動額合計	27,501	△286
当期末残高	△2,985	△3,271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,003,680	1,001,992
当期変動額		
新株の発行	10,543	—
剰余金の配当	△22,878	△25,009
当期純利益	11,394	7,407
自己株式の取得	△881	△544
自己株式の処分	156	262
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△2,060
株式交換による変動額	△23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	△1,687	△19,944
当期末残高	1,001,992	982,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,279	7,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,027	3,863
当期変動額合計	△11,027	3,863
当期末残高	7,252	11,116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,548	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,834	△1,565
当期変動額合計	2,834	△1,565
当期末残高	1,285	△279
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,713	△4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,169
当期変動額合計	—	2,169
当期末残高	△4,713	△2,543
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,375	△43,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,966	△94,077
当期変動額合計	△8,966	△94,077
当期末残高	△43,341	△137,419
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,357	△39,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,158	△89,609
当期変動額合計	△17,158	△89,609
当期末残高	△39,516	△129,126
新株予約権		
前期末残高	196	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	207	250
少数株主持分		
前期末残高	217,350	196,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,997	△1,629
当期変動額合計	△20,997	△1,629
当期末残高	196,352	194,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,198,869	1,159,036
当期変動額		
新株の発行	10,543	—
剰余金の配当	△22,878	△25,009
当期純利益	11,394	7,407
自己株式の取得	△881	△544
自己株式の処分	156	262
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△2,060
株式交換による変動額	△23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,145	△91,197
当期変動額合計	△39,833	△111,141
当期末残高	1,159,036	1,047,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	80,327	84,918
減価償却費	105,259	103,871
減損損失	42,885	16,895
のれん償却額	34,728	38,891
負ののれん発生益	△7,564	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,684	1,262
受取利息及び受取配当金	△4,840	△8,638
持分法による投資損益 (△は益)	△9,479	△10,541
支払利息	22,047	20,915
為替差損益 (△は益)	2,178	△29
固定資産売却益	△7,950	△21,322
固定資産除売却損	8,348	4,538
投資有価証券売却益	△14,716	△1,619
投資有価証券評価損	1,612	24,119
関係会社株式売却益	—	△15,399
関係会社株式売却損	6,630	4,396
売上債権の増減額 (△は増加)	4,618	2,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,915	△2,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,299	△11,005
未払酒税の増減額 (△は減少)	△7,018	△3,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,092	1,955
預り金の増減額 (△は減少)	△11,878	8,067
その他	25,572	27,311
小計	259,197	264,958
利息及び配当金の受取額	14,308	18,895
利息の支払額	△22,008	△20,808
法人税等の支払額	△33,471	△66,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,025	196,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△106,650	△79,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,757	29,405
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△86,973	△44,326
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	33,174	12,895
子会社株式の取得による支出	△6,659	△886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△344,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	726	70,423
その他	1,706	△4,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,917	△361,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,769	△103,193
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,999	110,989
長期借入れによる収入	58,281	283,366
長期借入金の返済による支出	△131,017	△117,586
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△16,071	△5,014
少数株主への子会社減資による支出	△2,058	—
デリバティブ決済による収入	12,585	—
自己株式の取得による支出	△881	△544
自己株式の売却による収入	156	244
連結子会社による自己株式の取得による支出	—	△12,582
配当金の支払額	△22,878	△25,009
少数株主への配当金の支払額	△5,183	△6,086
その他	△3,360	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,197	193,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,412	△2,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,501	25,513
現金及び現金同等物の期首残高	118,797	45,278
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	45,278	70,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は166百万円、経常利益は147百万円、税金等調整前当期純利益は1,628百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,854百万円であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△5,766	百万円
少数株主に係る包括利益	7,675	
計	1,908	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△12,391	百万円
繰延ヘッジ損益	2,799	
為替換算調整勘定	△6,464	
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,537	
計	△20,594	

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,976	638,122	210,157	231,547	2,177,802	—	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,271	6,186	208	36,417	78,083	(78,083)	—
計	1,133,247	644,308	210,365	267,964	2,255,885	(78,083)	2,177,802
営業費用	1,019,185	633,202	171,420	259,265	2,083,074	(56,883)	2,026,190
営業利益	114,061	11,105	38,945	8,699	172,811	(21,199)	151,612
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,180,517	596,358	433,151	347,012	2,557,040	92,156	2,649,197
減価償却費	49,151	24,655	10,730	19,127	103,665	1,594	105,259
減損損失	1,880	39,630	804	570	42,885	—	42,885
資本的支出	42,060	15,993	18,979	17,257	94,291	862	95,154

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,995百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用19,160百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,834百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は463,426百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,724,529	393,297	59,975	2,177,802	—	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,121	3,695	8,053	43,870	(43,870)	—
計	1,756,651	396,993	68,029	2,221,673	(43,870)	2,177,802
営業費用	1,610,758	375,453	62,050	2,048,263	(22,072)	2,026,190
営業利益	145,892	21,539	5,978	173,410	(21,798)	151,612
II 資産	1,562,732	910,803	85,828	2,559,364	89,832	2,649,197

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	425,704	84,015	509,720
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,177,802
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	3.9	23.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	928,480	347,769	403,977	405,602	91,972	—	2,177,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,983	5,422	893	8,139	31,907	△90,347	—
計	972,464	353,192	404,870	413,742	123,880	△90,347	2,177,802
セグメント利益	73,239	2,453	22,907	48,719	8,104	△3,811	151,612
セグメント資産	603,105	214,940	906,723	664,500	160,850	99,076	2,649,197
その他の項目							
減価償却費	35,034	14,242	23,720	22,188	8,480	1,593	105,259
のれんの償却額	247	2,725	24,295	6,752	611	—	34,632
持分法適用会社への 投資額	2,278	751	135,976	31,834	3,981	—	174,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,238	9,268	19,238	29,326	7,219	862	95,154

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,811百万円には、セグメント間取引消去18,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,995百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額99,076百万円には、セグメント間債権債務消去等△364,349百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産463,426百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,593百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	868,233	314,568	454,216	332,843	101,912	—	2,071,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,222	2,865	974	10,879	28,767	△79,710	—
計	904,455	317,434	455,190	343,722	130,680	△79,710	2,071,774
セグメント利益	70,580	2,802	15,388	49,447	6,259	△1,613	142,864
セグメント資産	563,296	207,055	1,239,872	639,704	236,584	△32,259	2,854,254
その他の項目							
減価償却費	31,995	12,463	26,941	22,833	8,450	1,186	103,871
のれんの償却額	223	2,630	26,185	7,659	754	—	37,453
持分法適用会社への 投資額	1,397	744	165,107	30,894	88,735	—	286,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,785	7,849	20,917	19,528	6,292	695	78,069

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,613百万円には、セグメント間取引消去19,503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,117百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,259百万円には、セグメント間債権債務消去等△307,181百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産274,921百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,186百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,531,467	461,325	78,980	2,071,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
481,116	153,260	129,455	763,833

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	7,084	11	8,888	769	26	115	16,895

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1,942	29,979	541,913	129,909	10,004	—	713,749

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(注) 「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.51円	1株当たり純資産額	886.86円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	1株当たり当期純利益金額	7.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,159,036	1,047,895
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	196,560	194,973
(うち新株予約権(百万円))	(207)	(250)
(うち少数株主持分(百万円))	(196,352)	(194,722)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	962,476	852,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,989	961,731

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,394	7,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,394	7,407
期中平均株式数(千株)	953,895	961,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△15	△543
(うち少数株主利益(百万円))	(△6)	(△11)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△8)	(△24)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(—)	(△44)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予 約権に係る持分変動差額(百万円))	(—)	(△462)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

**役員の変動**

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2012年3月29日付予定)

記

**1. 代表者の変動**

(1) 新任代表取締役候補

氏名	<新>	<現>
小林 弘武	代表取締役常務取締役	常務取締役
中島 肇	代表取締役常務取締役	常務取締役

(2) 退任代表取締役候補

氏名	<現>
古元 良治	代表取締役常務取締役

付記 上記以外では、代表取締役社長の三宅占二は再任が予定されている。

退任代表取締役候補の古元良治は、2012年3月22日付で協和発酵キリン株式会社代表取締役副社長執行役員に就任予定。

**2. その他の役員の変動**

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
橋本 誠一	常務取締役	キリンビール株式会社 常務取締役企画部長
鈴木 政士	取締役	キリンビバレッジ株式会社 取締役経営企画部長
西村 慶介	取締役	キリンホールディングス株式会社 執行役員経営戦略部部長

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
加藤 壹康	相談役	取締役会長
磯崎 功典		常務取締役

付記 上記以外では、常務取締役の小川洋、取締役の三木繁光、有馬利男は再任が予定されている。

退任取締役候補の磯崎功典は、2012年3月29日付でキリンビール株式会社代表取締役社長に就任予定。

**3. 監査役の変動**

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>
岩田 喜美枝	監査役

(2) 退任監査役候補

氏名	<現>
尾崎 輝郎	監査役

付記 上記以外では、常勤監査役の鈴庄一喜、百武直樹、監査役の手塚一男、大根田伸行は任期中。

### 新任取締役候補 略歴

はしもと せいいち  
橋本 誠一

生年月日： 1954年（昭和 29 年） 5 月 6 日生（57歳）  
略 歴： 1978年（昭和 53 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
2006年（平成 18 年） 3 月 同社西日本統括本部西日本流通本部長  
2008年（平成 20 年） 3 月 キリンヤクルトネクストステージ株式会社  
代表取締役社長  
2009年（平成 21 年） 3 月 キリンビール株式会社執行役員企画部長  
2010年（平成 22 年） 3 月 同社取締役企画部長  
2011年（平成 23 年） 3 月 同社常務取締役企画部長  
（現在に至る）

すずき まさひと  
鈴木 政士

生年月日： 1957年（昭和 32 年） 9 月 9 日生（54歳）  
略 歴： 1980年（昭和 55 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
2007年（平成 19 年） 3 月 キリンビバレッジ株式会社経理部長  
2008年（平成 20 年） 3 月 同社執行役員経営企画部長  
2009年（平成 21 年） 3 月 同社取締役経営企画部長  
（現在に至る）

にしむら けいすけ  
西村 慶介

生年月日： 1956年（昭和 31 年） 12月 7 日生（55歳）  
略 歴： 1980年（昭和 55 年） 4 月 キリンビール株式会社入社  
2007年（平成 19 年） 3 月 麒麟（中国）投資社董事長総経理  
2009年（平成 21 年） 3 月 サンミゲル社取締役  
2009年（平成 21 年） 4 月 サンミゲルビール社取締役副社長  
2011年（平成 23 年） 10月 同社取締役（現任）  
2011年（平成 23 年） 10月 キリンホールディングス株式会社  
執行役員経営戦略部部長  
（現在に至る）

新任監査役候補 略歴

いわた きみえ  
岩田 喜美枝

生年月日： 1947年（昭和 22 年） 4 月 6 日生（64歳）  
略 歴： 1971年（昭和 46 年） 4 月 労働省入省  
2004年（平成 16 年） 6 月 株式会社資生堂取締役、執行役員  
2007年（平成 19 年） 4 月 同社取締役、執行役員常務  
2008年（平成 20 年） 4 月 同社取締役、執行役員副社長  
2008年（平成 20 年） 6 月 同社代表取締役、執行役員副社長  
（現在に至る）

# 2011年決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2012年2月10日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減	
			絶対値	比率
売上高	20,717	21,778	△1,060	△4.9%
売上総利益	8,529	8,629	△100	△1.2%
販売費及び一般管理費	7,100	7,113	△13	△0.2%
営業利益	1,428	1,516	△87	△5.8%
営業外収益	231	209	21	10.3%
営業外費用	291	316	△24	△7.7%
経常利益	1,368	1,409	△41	△2.9%
特別利益	447	398	49	12.4%
特別損失	966	1,004	△38	△3.8%
税金等調整前当期純利益	849	803	45	5.7%
法人税等	616	578	38	6.6%
少数株主利益	158	111	47	42.6%
当期純利益	74	113	△39	△35.0%
EBITDA ※	2,476	2,693	△217	△8.1%

※ EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益  
(ただし、のれん等に係る減損損失他を除く)

		2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減	
				絶対値	比率
売上高	酒税抜き	17,483億円	18,352億円	△868億円	△4.7%
営業利益	のれん等償却前	1,898億円	1,936億円	△37億円	△2.0%
営業利益率	対酒税抜き・のれん等償却前	10.9%	10.5%		
	対酒税抜き・のれん等償却後	8.2%	8.3%		
ROE	のれん等償却前 ※	6.9%	8.8%		
	のれん等償却後	0.8%	1.2%		
EPS	のれん等償却前 ※	71円	94円		
	のれん等償却後	8円	12円		
海外比率	酒税抜き売上高	31%	25%		
D/Eレシオ		1.25	0.81		
総資産回転率	酒税抜き売上高	0.64	0.67		

※ 持分法適用関連会社に関するのれん等を含む

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)
ライオン 酒類 (豪ドル)	83.30	80.42
ライオン 飲料 (豪ドル)		79.95
サンミゲルビール (フィリピンペソ)	1.88	1.96
フレイザー・アンド・ニーヴ (シンガポールドル)	64.31	—

	2011年通期 (実績)	2010年通期 (実績)
ライオン 酒類	2010年10月～2011年9月	2009年10月～2010年9月
ライオン 飲料		2010年1月～2010年9月 ※1
サンミゲルビール		2009年10月～2010年9月
フレイザー・アンド・ニーヴ	2011年1月～2011年9月 ※2	—

※1 決算期変更により2010年第1四半期は取り込まれていない

※2 2011年第2四半期より取込

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	20,717	21,778	△1,060	△4.9%
国内酒類	8,682	9,284	△602	△6.5%
キリンビール (単社)	7,752	8,260	△507	△6.1%
メルシャン	718	777	△59	△7.6%
その他・内部取引消去	210	246	△36	△14.6%
国内飲料	3,145	3,477	△332	△9.5%
キリンビバレッジ	3,170	3,500	△329	△9.4%
その他・内部取引消去	△25	△22	△2	—
海外酒類・飲料	4,542	4,039	502	12.4%
ライオン	4,213	3,716	496	13.4%
その他・内部取引消去	329	323	5	1.8%
医薬・バイオケミカル	3,328	4,056	△727	△17.9%
協和発酵キリン	3,437	4,137	△700	△16.9%
医薬	2,291	2,101	190	9.0%
バイオケミカル	743	755	△12	△1.6%
化学品 他	401	1,280	△878	△68.6%
その他・内部取引消去	△108	△81	△27	—
その他	1,019	919	99	10.8%

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)
キリンビール (単社)	4,591	4,901

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,428	1,516	△87
国内酒類	705	732	△26
キリンビール(単社)	787	831	△43
マネジメントフィ等	△123	△131	8
計	663	699	△35
メルシャン	17	2	15
マネジメントフィ等	△5	—	△5
計	12	2	10
その他	29	30	△1
国内飲料	28	24	3
キリンビバレッジ	84	84	0
マネジメントフィ等	△38	△38	△0
のれん償却額	△19	△19	—
計	26	26	△0
その他	1	△2	3
海外酒類・飲料	153	229	△75
ライオン(連結組替後)	491	535	△44
のれん償却額	△257	△239	△17
ブランド償却費	△94	△91	△3
計	139	204	△64
その他	13	24	△10
医薬・バイオケミカル	494	487	7
協和発酵キリン(連結組替後)	494	487	7
医薬	413	361	51
バイオケミカル	28	32	△3
化学品 他	21	62	△40
のれん償却額消去	92	93	△0
のれん償却額	△62	△63	0
その他	62	81	△18
全社費用・セグメント間取引消去	△16	△38	21

マネジメントフィ等：キリンホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール (単社)	酒類限界利益減	△189	ビール販売数量減 △33千kl △46億 発泡酒販売数量減 △66千kl △68億 新ジャンル販売数量減 △21千kl △23億 RTD販売数量減 △6千kl △6億 品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	6	麦芽価格安 14億、包装資材価格安 6億、 砂糖・液糖価格高 △8億 他
	販売費減	55	販売促進費・広告費減 50億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル 54億、RTD △13億 他)
	その他費用減	93	人件費減 8億、減価償却費減 17億、 広報費減 5億、電力料・燃料費等減 4億、租税公課減 4億、 修繕費減 3億、マネジメントフィ等減 8億、 東日本大震災関連損失振替額 33億 他
計		△35	
キリンビバレッジ ※	数量差異	△30	国内販売数量減 △272万ケース
	コストアップ	△8	原材料コストアップ △34億、原材料コストダウン 26億
	容器構成差異等	△35	
	販売費減	32	販売促進費・広告費減 28億、運搬費減 3億
	その他費用減	41	減価償却費減 11億、雑費減 7億、販売機器費減 5億、 修繕費減 1億、旅費減 1億 他
計		△0	

※ 小岩井乳業は2011年よりその他セグメント

主な営業費用

(単位：億円)

		2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)
販売促進費		1,511	1,570
広告費		590	643
キリンビール (単社)	販売促進費	458	454
	広告費	291	345
キリンビバレッジ	販売促進費	911	974
	広告費	69	86
研究開発費		582	556
協和発酵キリン (内部取引除く)		474	438

(2) 経常利益、当期純利益

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△60	△106	45	
金融収支	△122	△172	49	
持分法による投資損益	105	94	10	
サンミゲルビール	7	56	△48	現地持分損益 △48億 他
フレイザー・アンド・ニーヴ	36	—	36	現地持分損益 49億、 のれん償却額 △12億
その他	60	38	22	キリンアムジェン 28億 他
為替差損益	△11	△49	37	
その他	△31	19	△51	
経常利益	1,368	1,409	△41	
特別損益	△518	△606	87	
特別利益	447	398	49	
固定資産売却益	213	79	133	
投資有価証券売却益	16	147	△130	
関係会社株式売却益	153	1	152	
負ののれん発生益	—	75	△75	
撤去費用戻入益	—	63	△63	
その他	64	31	33	
特別損失	△966	△1,004	38	
固定資産除却損	△26	△66	39	
固定資産売却損	△27	△17	△10	
減損損失	△168	△428	259	
投資有価証券評価損	△241	△16	△225	
投資有価証券売却損	△6	△1	△5	
関係会社株式売却損	△43	△66	22	
在外会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損	—	△75	75	
事業構造改善費用	△60	△71	10	
退職給付制度改定損	—	△72	72	
過年度損益修正損	—	△53	53	
東日本大震災関連損失	△198	—	△198	
その他	△192	△136	△56	
法人税等	△616	△578	△38	
少数株主利益	△158	△111	△47	
当期純利益	74	113	△39	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2011年 期末	2010年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,580	7,270	309	
現金及び預金	762	514	247	
受取手形及び売掛金	4,064	4,152	△88	
棚卸資産	1,929	1,878	51	
その他	824	725	98	
固定資産	20,961	19,221	1,740	
有形固定資産	7,638	7,392	245	・新規連結子会社による増加 他
無形固定資産	8,162	6,583	1,579	
のれん	7,137	5,624	1,512	・新規連結子会社による増加 他
その他	1,025	958	66	
投資その他の資産	5,160	5,245	△84	
資産合計	28,542	26,491	2,050	
流動負債	7,154	6,796	357	
支払手形及び買掛金	1,469	1,690	△220	・化学品事業の売却による減少 他
有利子負債	2,306	1,961	344	・キリンホールディングスのCP発行による増加 他
その他	3,378	3,145	233	・新規連結子会社による増加 他
固定負債	10,909	8,104	2,804	
有利子負債	8,344	5,827	2,516	・キリンホールディングスの借入及び社債発行による増加 他
その他	2,564	2,276	287	・新規連結子会社による増加 他
負債合計	18,063	14,901	3,161	
株主資本	9,820	10,019	△199	
その他の包括利益累計額	△1,291	△395	△896	・豪ドル及びブラジルリアルに対する円高による為替換算調整勘定の減少 他
新株予約権	2	2	0	
少数株主持分	1,947	1,963	△16	
純資産合計	10,478	11,590	△1,111	
負債純資産合計	28,542	26,491	2,050	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2011年 通期 (実績)	2010年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	2,180	△212
税金等調整前当期純利益	849	803	45
減価償却費	1,038	1,052	△13
のれん償却額	388	347	41
その他	△308	△22	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	△1,409	△2,207
設備投資	△798	△1,066	268
その他	△2,818	△342	△2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	△1,401	3,334
有利子負債の増減額	2,385	△1,185	3,571
配当金の支払額	△310	△280	△30
その他	△142	64	△206
換算差額等	△28	△104	75
現金及び現金同等物の増減額	255	△735	990

(2) セグメント別情報

2011年通期実績

(単位：億円)

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	319	124	269	228	84	11	1,038
のれん償却額	2	26	270	77	13	—	388
設備投資	274	77	211	173	46	14	798
EBITDA ※	878	148	554	784	191	△80	2,476

2010年通期実績

(単位：億円)

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	350	142	237	221	84	15	1,052
のれん償却額	2	27	242	69	5	—	347
設備投資	310	94	215	332	29	84	1,066
EBITDA ※	973	181	665	741	155	△23	2,693

※ EBITDA = 営業利益+持分法による投資損益+減価償却費+のれん償却額+特別損益  
(ただし、のれん等に係る減損損失他を除く)

6. その他情報

(1) 主要な上場連結会社損益 (連結組替後)

2011年通期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,437	464	473	255	129
のれん償却額消去		92	92	92	46
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
連結取込計	3,437	494	504	285	113

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,331	370	310	173	83
現地持分損益			83	83	83
ブランド償却費			△16	△16	△16
のれん償却額			△59	△59	△59
連結取込計			7	7	7

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2011年 通期		2010年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	718	△4.3	751	△6.0
発泡酒	595	△9.9	661	△9.0
新ジャンル	719	△2.8	740	3.7
計	2,034	△5.5	2,153	△3.9
RTD	194	△3.0	200	0.7
清涼発泡飲料	55	△28.5	77	50.6
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,967	△4.5	3,108	△5.8
発泡酒	1,817	△9.9	2,016	△9.0
新ジャンル	1,889	△2.8	1,943	3.7
計	6,675	△5.6	7,068	△4.4
RTD	534	△3.2	551	1.8
焼酎・洋酒・その他 ※	543	△15.0	639	5.7
売上高計	7,752	△6.1	8,260	△3.3

上記売上数量、売上高には輸出分を含む

※ グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ  
 <カテゴリー別販売実績(連結)>

清涼飲料			2011年 通期				2010年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,066	12	△151	93	2,217	12	△258	90
		烏龍茶	283	1	△17	94	300	2	△42	88
		紅茶	4,636	26	197	104	4,439	24	641	117
		計	6,985	39	29	100	6,956	38	341	105
	コーヒー飲料	3,148	18	△188	94	3,336	18	△356	90	
	果実・野菜飲料	1,891	11	△251	88	2,142	12	△170	93	
	炭酸飲料	749	4	△233	76	982	5	161	120	
	水	3,314	19	467	116	2,847	16	△517	85	
	その他	1,202	6	△96	93	1,298	7	△204	86	
	国内市場清涼飲料計		17,289	97	△272	98	17,561	96	△745	96
海外市場清涼飲料計		473	3	△222	68	695	4	△11	98	
清涼飲料計		17,762	100	△494	97	18,256	100	△756	96	

<容器別販売実績(連結)>

清涼飲料			2011年 通期				2010年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	4,264	24	△258	94	4,522	25	△265	94
		PET容器	大型PET	2L	3,506	20	567	119	2,939	16
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,484	8	7	100	1,477	8	△76	95
		大型PET計	4,990	28	574	113	4,416	24	△505	90
	小型PET	500ml	4,729	27	△279	94	5,008	27	22	100
		350ml以下	1,466	8	63	104	1,403	8	124	110
		小型PET計	6,195	35	△216	97	6,411	35	146	102
	PET計		11,185	63	358	103	10,827	59	△359	97
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト 他		1,840	10	△372	83	2,212	12	△121	95
海外市場清涼飲料計			473	3	△222	68	695	4	△11	98
清涼飲料計			17,762	100	△494	97	18,256	100	△756	96

③ 協和発酵キリン

売上高		2011年 通期		2010年 通期	
		実績	前年比	実績	前年比
領域	主要製品名	億円	%	億円	%
腎	ネスプ	564	135	417	118
	エスポー	53	49	108	80
	(ネスプ/エスポー)	(618)	(117)	(526)	(107)
	レグパラ	115	121	95	140
免疫・アレルギー	アレロック	291	109	268	100
	パタノール	114	152	75	101
がん	グラン/ノイアップ ※	148	103	144	85
循環器系	コニール	197	94	210	90

※ ノイアップについては、2010年3月1日付で製造販売に係る権利等をヤクルト本社に承継

# 2012年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
5. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2012年2月10日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,300	20,717	1,582	7.6%
営業利益	1,620	1,428	191	13.4%
営業外損益	△220	△60	△159	—
経常利益	1,400	1,368	31	2.3%
特別損益	△120	△518	398	—
税金等調整前当期純利益	1,280	849	430	50.7%
法人税等	648	616	32	5.2%
少数株主利益	151	158	△7	△4.6%
当期純利益	480	74	405	548.0%
EBITDA ※	3,010	2,476	533	21.6%

※ EBITDA = 営業利益+持分法による投資損益+減価償却費+のれん償却額+特別損益  
(ただし、のれん等に係る減損損失他を除く)

		2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	酒税抜き	19,050億円	17,483億円	1,566億円	9.0%
営業利益	のれん等償却前	2,132億円	1,898億円	234億円	12.3%
営業利益率	対酒税抜き・のれん等償却前	11.2%	10.9%		
	対酒税抜き・のれん等償却後	8.5%	8.2%		
ROE	のれん等償却前 ※	11.6%	6.9%		
	のれん等償却後	5.4%	0.8%		
EPS	のれん等償却前 ※	115円	71円		
	のれん等償却後	50円	8円		
海外比率	酒税抜き売上高	35%	31%		
D/Eレシオ		1.06	1.25		
総資産回転率	酒税抜き売上高	0.67	0.64		

※ 持分法適用関連会社に関するのれん等を含む

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)
ライオン (豪ドル)	82.00	83.30
スキンカリオール (ブラジルリアル)	43.00	※1 -
サンミゲルビール (フィリピンペソ)	1.80	1.88
フレイザー・アンド・ニーヴ (シンガポールドル)	64.00	64.31

	2012年通期 (予想)	2011年通期 (実績)
ライオン	2011年10月～2012年9月	2010年10月～2011年9月
サンミゲルビール		
フレイザー・アンド・ニーヴ		2011年1月～2011年9月 ※2

※1 2012年第1四半期より取込

※2 2011年第2四半期より取込

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	22,300	20,717	1,582	7.6%
国内酒類	8,830	8,682	147	1.7%
キリンビール ※	7,898	7,752	145	1.9%
メルシャン	703	718	△15	△2.2%
その他・内部取引消去	228	210	17	8.4%
国内飲料	3,400	3,145	254	8.1%
キリンビバレッジ	3,422	3,170	251	7.9%
その他・内部取引消去	△22	△25	3	—
海外酒類・飲料	5,870	4,542	1,327	29.2%
ライオン	4,105	4,213	△108	△2.6%
スキンカリオール	1,419	—	1,419	—
その他・内部取引消去	345	329	16	5.1%
医薬・バイオケミカル	3,180	3,328	△148	△4.5%
協和発酵キリン	3,260	3,437	△177	△5.2%
医薬	2,420	2,291	128	5.6%
バイオケミカル	780	743	36	4.9%
化学品 他	60	401	△341	△85.1%
その他・内部取引消去	△80	△108	28	—
その他	1,020	1,019	0	0.1%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)
キリンビール	4,701	4,591

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,620	1,428	191
国内酒類	735	705	29
キリンビール	826	790	35
マネジメントフィ等	△126	△123	△2
計	700	666	33
メルシャン	18	17	0
マネジメントフィ等	△5	△5	△0
計	13	12	0
その他	22	26	△4
国内飲料	60	28	31
キリンビバレッジ	120	84	35
マネジメントフィ等	△42	△38	△3
のれん償却額	△19	△19	—
計	58	26	31
その他	1	1	0
海外酒類・飲料	275	153	121
ライオン(連結組替後)	491	491	△0
のれん償却額	△253	△257	4
ブランド償却費	△40	△94	54
計	197	139	57
スキンカリオール	152	—	152
のれん償却額	△96	—	△96
計	55	—	55
その他	21	13	7
医薬・バイオケミカル	510	494	15
協和発酵キリン(連結組替後)	510	494	15
医薬	457	413	43
バイオケミカル	20	28	△8
化学品 他	2	21	△19
のれん償却額消去	92	92	△0
のれん償却額	△62	△62	0
その他	65	62	2
全社費用・セグメント間取引消去	△25	△16	△8

マネジメントフィ等：キリンホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	91	ビール販売数量減 △14千kl △21億 発泡酒販売数量減 △22千kl △24億 新ジャンル販売数量増 81千kl 91億 RTD販売数量増 26千kl 24億 品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	6	包装資材価格安 他
	販売費増	△48	販売促進費・広告費増 △56億 他
	その他費用増	△16	人件費減 13億、減価償却費減 12億、 情報システム費減 17億、広報費増 △6億、 電力料・燃料費増 △12億、 昨年度東日本大震災関連損失振替額 △33億 他
計		33	
キリンビバレッジ	数量差異	163	国内販売数量増 1,571万ケース
	コストダウン	12	原材料コストダウン 26億、 原材料コストアップ △14億 他
	容器構成差異等	△13	
	販売費増	△122	販売促進費・広告費増 △113億、運搬費増 △9億
	その他費用増	△9	研究開発費増 △2億 他
計		31	

主な営業費用

(単位：億円)

		2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)
販売促進費		2,530	1,511
広告費			590
キリンビール	販売促進費	805	458
	広告費		291
キリンビバレッジ	販売促進費	1,089	911
	広告費		69
研究開発費		580	582
協和発酵キリン (内部取引除く)		461	474

(2) 経常利益、当期純利益

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△220	△60	△159	現地持分損益 14億 他 現地持分損益 22億、 のれん償却額 △4億
金融収支	△162	△122	△40	
持分法による投資損益	11	105	△93	
サンミゲルビール	※ 23	7	15	
フレイザー・アンド・ニーヴ	※ 55	36	18	
その他	△66	60	△127	
その他	△68	△43	△25	
経常利益	1,400	1,368	31	
特別損益	△120	△518	398	
法人税等	△648	△616	△32	
少数株主利益	△151	△158	7	
当期純利益	480	74	405	

※ 業績予想非公表のため、公表済の実績を基礎とした数値

4. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2012年 通期 (予想)	2011年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	1,967	352
税金等調整前当期純利益	1,280	849	430
減価償却費	1,030	1,038	△8
のれん償却額	472	388	83
その他	△462	△308	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△3,616	2,676
設備投資	△1,200	△798	△401
その他	260	△2,818	3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	1,932	△3,312
有利子負債の増減額	△980	2,385	△3,365
配当金の支払額	△314	△310	△3
その他	△86	△142	56
換算差額等	-	△28	28
現金及び現金同等物の増減額	-	255	△255

(2) セグメント別情報

2012年通期予想

(単位：億円)

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	306	122	293	207	89	10	1,030
のれん償却額	1	24	354	85	6	—	472
設備投資	258	117	433	279	80	31	1,200
EBITDA ※	1,010	208	827	710	248	5	3,010

2011年通期実績

(単位：億円)

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	319	124	269	228	84	11	1,038
のれん償却額	2	26	270	77	13	—	388
設備投資	274	77	211	173	46	14	798
EBITDA ※	878	148	554	784	191	△80	2,476

※ EBITDA = 営業利益+持分法による投資損益+減価償却費+のれん償却額+特別損益  
(ただし、のれん等に係る減損損失他を除く)

5. その他情報

(1) 主要な上場連結会社損益 (連結組替後)

2012年通期予想

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,260	479	423	198	103
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
連結取込計	3,260	510	454	229	89

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール ※	1,274	354	297	203	98
現地持分損益			98	98	98
ブランド償却費			△15	△15	△15
のれん償却額			△59	△59	△59
連結取込計			23	23	23

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
フレイザー・アンド・ニーヴ ※	4,015	648	691	476	71
現地持分損益			71	71	71
のれん償却額			△16	△16	△16
連結取込計			55	55	55

※ 業績予想非公表のため、2010年10月から2011年9月の実績を基礎とした数値

(2) 主要のれん等償却情報

2012年通期予想

(単位：億円)

		取得年	のれん等償却額合計 ①+② ※1						
			のれん			ブランド			
			償却額①	未償却残高	残年数	償却額② ※2	未償却残高	残年数	
連結子会社	ライオン	1998~2009	253	3,559	14	40	429	2~19	293
	麒麟ビバレッジ	2006	19	269	14	—	—	—	19
	協和発酵麒麟	2007	62	947	16	—	—	—	62
	スキンカリオール	2011	96	1,840	19	—	—	—	96
	その他		39	—	—	—	—	—	39
連結子会社計			472			40			512
持分法	サンミゲルビール	2009	59	987	17	15	254	17	75
	フレイザー・アンド・ニーヴ	2011	16	300	19	—	—	—	16
	華潤麒麟飲料	2011	17	337	19	—	—	—	17
	持分法適用関連会社計			94			15		
合計			566			55			621

※1 指標等における「のれん等償却」

※2 科目：減価償却費

(3) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2012年通期		2011年通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	704	△2.0	718	△4.3
発泡酒	573	△3.8	595	△9.9
新ジャンル	800	11.2	719	△2.8
計	2,077	2.1	2,034	△5.5
RTD	220	13.0	194	△3.0
清涼発泡飲料	70	26.9	55	△28.5
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,898	△2.3	2,967	△4.5
発泡酒	1,747	△3.9	1,817	△9.9
新ジャンル	2,099	11.1	1,889	△2.8
計	6,744	1.0	6,675	△5.6
RTD	604	13.2	534	△3.2
焼酎・洋酒・その他 ※	548	0.9	543	△15.0
売上高計	7,898	1.9	7,752	△6.1

上記売上数量、売上高には輸出分を含む

※ グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

<カテゴリー別販売実績(連結)>

清涼飲料			2012年 通期				2011年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,600	14	534	126	2,066	12	△151	93
		烏龍茶	200	1	△83	71	283	1	△17	94
		紅茶	4,850	25	214	105	4,636	27	197	104
		計	7,650	40	665	110	6,985	40	29	100
		コーヒー飲料	3,150	17	2	100	3,148	19	△188	94
		果実・野菜飲料	2,200	12	309	116	1,891	11	△251	88
		炭酸飲料	1,150	6	401	154	749	4	△233	76
		水	3,400	18	86	103	3,314	19	467	116
		その他	1,310	7	108	109	1,202	7	△96	93
国内市場清涼飲料計			18,860	100	1,571	109	17,289	100	△272	98

<容器別販売実績(連結)>

清涼飲料			2012年 通期				2011年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	4,600	25	336	108	4,264	25	△258	94
PET容器	大型PET	2L	4,000	21	494	114	3,506	20	567	119
		1.5L、1L、 900ml、750ml	1,600	9	116	108	1,484	9	7	100
		大型PET計	5,600	30	610	112	4,990	29	574	113
	小型PET	500ml	5,200	27	471	110	4,729	28	△279	94
		350ml以下	1,500	8	34	102	1,466	8	63	104
		小型PET計	6,700	35	505	108	6,195	36	△216	97
	PET計	12,300	65	1,115	110	11,185	65	358	103	
その他容器		ワンウェイ・リターナブル壺、 紙、ギフト 他	1,960	10	120	107	1,840	10	△372	83
国内市場清涼飲料計			18,860	100	1,571	109	17,289	100	△272	98

③ 協和発酵キリン

売上高		2012年 通期		2011年 通期	
		予想	前年比	実績	前年比
領域	主要製品名	億円	%	億円	%
腎	ネスプ	505	89	564	135
	エスポー	40	75	53	49
	(ネスプ/エスポー)	(545)	(88)	(618)	(117)
	レグパラ	131	114	115	121
免疫・アレルギー	アレロック	297	102	291	109
	パタノール	113	99	114	152
がん	グラン	133	90	148	103
循環器系	コニール	173	88	197	94